

個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け）

（対照表）※改正箇所的项目番号等は、改正前の該当箇所を指す。

改正箇所	改正前	改正後
【凡例】注)	注) なお、特に断りのない限り、本事務対応ガイドにおいて示す法令の条番号は、本事務対応ガイドの公表日（令和 8 年 4 月 1 日）時点の条番号を示すものとする。	注) なお、特に断りのない限り、本事務対応ガイドにおいて示す法令の条番号は、本事務対応ガイドの公表日（令和 8 年 6 月 14 日）時点の条番号を示すものとする。
【改正等履歴】	（記載なし）	令和 8 年 6 月 規則改正に係る改正内容（令和 8 年 6 月 14 日施行に係るもの）を反映したほか所要の修正を行った。
3-2-2 規則第 4 条	(4) 出入国管理及び難民認定法第 19 条の 4 第 1 項第 5 号の在留カードの番号	(4) 出入国管理及び難民認定法第 19 条の 4 第 1 項第 4 号の在留カードの番号
6-1-2-2 【表 1】(1)ア 本人確認書類欄	・運転免許証、健康保険の資格確認書、個人番号カード、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書、小型船舶操縦免許証、運転経歴証明書、猟銃・空気銃所持許可証、宅地建物取引士証、国民健康保険の資格確認書、後期高齢者医療保険の資格確認書、船員保険の資格確認書、私立学校教職員共済制度の資格確認書、国家公務員共済組合の資格確認書、地方公務員共済組合の資格確認書、介護保険の被保険者証、恩給証書、児童扶養手当証書、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳等（以上は政令第 22 条第 1 項第 1 号に通常該当する書類）	・運転免許証、健康保険の資格確認書、個人番号カード、 <u>特定在留カード</u> 、 <u>特定特別永住者証明書</u> 、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書、小型船舶操縦免許証、運転経歴証明書、猟銃・空気銃所持許可証、宅地建物取引士証、国民健康保険の資格確認書、後期高齢者医療保険の資格確認書、船員保険の資格確認書、私立学校教職員共済制度の資格確認書、国家公務員共済組合の資格確認書、地方公務員共済組合の資格確認書、介護保険の被保険者証、恩給証書、児童扶養手当証書、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳等（以上は政令第 22 条第 1 項第 1 号に通常該当する書類）